

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,948,178	流動負債	616,496
現金	1,967	買掛金	620
預金	121,122	未払金	432,155
売掛金	430,030	未払費用	10,968
商品	1,419	未払消費税等	32,701
未収収益	1,056	未払法人税等	38,639
未収金	2,844	預り金	20,503
短期貸付金	1,311,146	賞与引当金	80,908
前払費用	9,072	その他	0
繰延税金資産	49,019	固定負債	261,979
その他	20,968	長期預り金	160
貸倒引当金	469	退職給付引当金	178,028
固定資産	1,890,276	役員退職慰労引当金	39,694
有形固定資産	1,072,754	修繕引当金	44,097
建物	643,292		
建物附属設備	59,808		
構築物	9,876		
機械装置	9,854		
車両運搬具	17,245		
工具器具備品	94,570		
土地	238,105		
無形固定資産	23,636		
電話加入権	2,093		
水道施設利用権	2,842		
ソフトウェア	18,700		
投資その他の資産	793,885		
投資有価証券	476,738		
関係会社株式	80,074		
出資金	20		
会員権	17,285		
積立保険料	7,147		
長期未収金	194		
貸倒懸念債権	230		
長期前払費用	3,926		
差入敷金保証金	23,978		
繰延税金資産	189,217		
その他	298		
貸倒引当金	5,224		
資産合計	3,838,454	負債合計	878,476
		(純資産の部)	
		株主資本	2,952,588
		資本金	100,000
		資本剰余金	11,111
		資本準備金	11,111
		利益剰余金	2,841,477
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	2,816,477
		別途積立金	2,631,000
		繰越利益剰余金	185,477
		評価・換算差額等	7,389
		その他有価証券評価差額金	7,389
		純資産合計	2,959,978
		負債・純資産合計	3,838,454

個別注記表

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社所定の基準による期末要支給額を計上しております。

(5) 修繕引当金

賃貸マンションの修繕に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 819,516千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	127,559千円
短期金銭債務	131,957千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺表示しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|---------------|
| 1 株当たりの純資産額 | 1,479,989円08銭 |
| 1 株当たりの当期純利益 | 77,942円03銭 |

当期純損益金額

当期純利益	155,884千円
-------	-----------

その他の注記

貸借対照表、個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。